

# 第74回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第74期（平成28年3月期）  
（平成27年4月1日から）  
（平成28年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

## 株式会社 コーセー

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
（<http://www.kose.co.jp/company/ja/ir/stock/meeting/>）に  
掲載することにより、株主の皆様提供しているものとあります。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	35社
主要な連結子会社の名称	事業報告の「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社の状況 ② 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

##### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	(株)コスメティック クリエーション パリ (株)イグニス
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

##### (3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当する会社等はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当する会社等はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称	(株)コスメティック クリエーション パリ (株)イグニス
持分法を適用しない理由	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の状況

該当する会社等はありません。

##### (4) 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### (1) 連結の範囲の変更

コーセーインダストリーズ(株)及びKOSE America,Inc.については当連結会計年度に新設したため、(株)SENSEについては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

##### (2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

##### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィルコスメティクス、(株)アルビオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び(株)アルビオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

退職給付に係る負債の計上基準

親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。また当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

60,552 百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

60,592,541株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,110	37	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,110	37	平成27年9月30日	平成27年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年6月29日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次のとおり決議を  
予定しております。

① 配当金の総額	3,251百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	57円
④ 基準日	平成28年3月31日
⑤ 効力発生日	平成28年6月30日

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

##### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	69,549	69,549	—
(2)受取手形及び売掛金	32,931	32,931	—
(3)有価証券及び投資有価証券	20,643	20,643	—
資産計	123,124	123,124	—
(1)支払手形及び買掛金	7,981	7,981	—
(2)電子記録債務	12,029	12,029	—
(3)未払金	13,971	13,971	—
負債計	33,982	33,982	—

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### 負債

#### (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	200
合計	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

**(賃貸等不動産に関する注記)**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1 株当たり純資産額	2,583円76銭
1 株当たり当期純利益	327円04銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアは社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

##### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当事業年度の損益及び当事業年度末のその他資本剰余金に与える影響はありません。  
当事業年度の株主資本等変動計算書のその他資本剰余金に与える影響はありません。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,806百万円
2. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	394百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	20,272百万円
長期金銭債権	2,757百万円
短期金銭債務	10,541百万円
長期金銭債務	228百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	
売上高	103,132百万円
仕入高	2,520百万円
その他の営業取引高	4,559百万円
営業取引以外の取引高	4,786百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末の自己株式の種類及び総数	
普通株式	3,548,245株

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	627百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,166百万円
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,243百万円
たな卸資産評価損	103百万円
減損損失	421百万円
投資有価証券評価損	113百万円
未払賞与	952百万円
未払事業税	151百万円
その他	1,522百万円
繰延税金資産小計	7,301百万円
評価性引当額	△1,355百万円
繰延税金資産合計	5,946百万円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△131百万円
その他有価証券評価差額金	△250百万円
繰延税金負債合計	△381百万円
繰延税金資産の純額	5,564百万円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は295百万円減少し、法人税等調整額が309百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コーセー化粧品販売(株)	東京都中央区	300	卸売業	100.0%	役員兼任	製商品の売渡	64,591	売掛金 預り金	5,777 7,236
子会社	コーセーコスメポート(株)	東京都中央区	30	卸売業	100.0%	役員兼任	製商品の売渡	20,198	売掛金 預り金	7,414 2,359
子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	上海市	千RMB 115,202	卸売業	100.0%	役員兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	815 1,297 14	短期貸付金 その他	1,521 26

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に 準ずる者	小林保清	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 3.1	名誉会長 報酬の支払	経営に関する助言 (注1)	38	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小林保清氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、名誉会長を委嘱しております。報酬額につきましては、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額	1,555円81銭
1株当たり当期純利益	168円29銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。